

Ⅱ. 当面の活動方針

1. 安全性の確保、利便性の確保の観点から並行在来線の経営方針と準備会社の運営を検証し、当面次ぎの課題に関し、富山県や準備会社、JR西日本に提案や申し入れを行う。
 - (1) 安全性の確保の観点から上下一体方式の抜本的な見直しを図ると同時に、国やJRによる鉄道施設への最大限の支援を求める。
 - (2) 最低25%の運賃値上げは鉄道離れと利用者の減少を招くためその再考を求めると同時に、新駅設置や沿線の商工業や教育・医療機関などと連携した乗降客数の増加を図る。
 - (3) 300人体制でスタートが計画されている第三セクター会社の運営計画については、安全性の確保の観点から、ワンマン列車や無人駅の拡大、車両保守要員や施設保守要員の削減などに関し、鉄道労働者の視点で徹底的な調査を行う。
 - (4) 城端線、氷見線、高山線の存続を求めると同時に、並行在来線との連結の強化と乗降客数の増加を図る。
 - (5) 1日に約40本の貨物列車が走る物流の大動脈としての鉄路の安全を守るため、国に政策の強化を求める。
2. IGRいわて銀河鉄道や肥薩おれんじ鉄道などの先進事例を調査し、地域に密着した日本一のローカル鉄道を目指す。
3. 私鉄・バス・タクシーなどすべての公共交通との連携した取り組みを進め、地域公共交通の拡充を図る。
4. 少子高齢化のなか全県的にいわゆる「買い物難民」など交通弱者が増加しているが、その実態を調査し、交通政策の見直しに反映する。